

平成24年度 政策評価・施策評価について

1 政策評価・施策評価の見直しの必要性

- 平成23年度の政策評価・施策評価は、東日本大震災の発生により、「休止」としたが、次年度以降は、「宮城県震災復興計画」の策定(H23年10月)を踏まえ、現行の「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」を対象とした新たな評価の仕組みを構築して実施する必要がある。

なお、現在、両計画の具体的取組を一体的に推進するための「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」(H23～25年度)を策定中である。

【震災復興計画の進行管理】(冊子 P4)

本計画の進行管理については、PDCAサイクルのマネジメント手法を用い、事業の執行状況や事業目的の達成状況について公表するとともに、県民や外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映することにより、計画の着実な推進を図ります。

2 政策評価・施策評価の見直し方針(案)

- 現行の評価体系を維持しつつも、震災対応の観点から、以下の視点を踏まえた政策評価・施策評価事務の見直しを行う。

(1) PDCAマネジメントサイクルの実効性の確保

- ・評価を実施することによって、施策等の課題が抽出可能となり、予算編成をはじめ、その後の政策決定や実施計画のローリング等に効果的に活用できるものとする。

(2) 評価事務実施の効率性の追求

- ・復興業務に注力しなければならない状況下において、評価対象事業数の大幅な増加が見込まれることから、積極的に、評価事務の効率化、省力化を図る。

(3) 県民視点に立ったわかりやすい評価プロセスの提示

- ・県民の関心度が高いと想定される震災復興の復旧・復興状況などを、現行の宮城の将来ビジョン諸施策との関連づけを行いながら、進捗状況や評価の流れが見える、より県民にわかりやすい評価方式とする。

3 政策評価・施策評価事務の主な見直しのポイント

(1) 評価対象の見直し

(～新たな施策体系との整合性～)

- 政策評価・施策評価の対象として、新たに、「宮城県震災復興計画」に係る政策，施策を追加
(現行) 宮城の将来ビジョン：課題 (14) - 取組 (33) - 個別取組
(追加) 宮城県震災復興計画：課題 (7) - 取組 (24) - 個別取組

(2) 基本票の見直し

(～評価事務の省力化・効率化～)

- 「事業分析シート」作成を省略し、事業一覧表の内容を充実

【資料作成上のメリット】(省力化)

- ・震災復興に係る取組を加えて従来どおりの「事業分析シート」を作成する場合には、その作成シート枚数は、現行の約2倍に大幅に増加するが、見直しにより、従来の約7～8割に縮減可能となる。

【評価審議上のメリット】(効率化)

- ・シートの省略に伴い、評価の信頼性を損なうことが無いよう、「事業分析シート」上の判定項目等を、事業の状況一覧表として掲載するとともに、事業ごとに、簡潔な事業概要を加えるなど内容を充実させ、審議の効率化を図る。

- 「政策評価シート、施策評価シート」のレイアウト等の見直し

【「目標指標等の一覧」の追加】

- ・「施策評価シート」に目標指標等の総括欄を追加し、一覧性を向上させる。

【項目順の変更】

- ・自己評価結果及び対応方針を先行させ，基本的に，評価対象施策項目の内容とその評価を原則として見開きで一覧できるようにコンパクト化する。
- ・また，詳細なデータは後置して必要に応じて参照することとし，委員会（部会）における審議の効率化を図る。

【項目名等の修正】

- ・視覚的な見やすさとともに，評価内容のわかりやすさの向上を図る。

【記述欄の統合】

- ・「施策を評価する上での課題と対応方針」欄（施策評価シート）を統合し，記載内容の自由度の向上を図る。

（3）「成果と評価」（冊子）の見直し

（～わかりやすい評価プロセスの提示）

●冊子のレイアウト等の見直し

【データの一覧表化とレイアウトの見直し】

- ・評価データを一覧表化するとともに，評価基本票のスタイルを一部取り入れることにより，視覚的な見やすさ，評価内容のわかりやすさの向上を図る。

【評価プロセスの視覚化】

- ・評価の流れ（県の自己評価（原案）→県の自己評価（原案）に対する評価委員会の判断→県の自己評価（最終））が視覚的にもわかるものとし，県民等に対し，県の評価システムの正しい理解の推進を図る。